

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

NDS株式会社

(E00129)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	11
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

【会社名】 N D S 株式会社

【英訳名】 NDS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 卓志

【本店の所在の場所】 名古屋市中区千代田二丁目15番18号

【電話番号】 (052)263—5031

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村 均

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目10番11号

【電話番号】 (03)5444—2320

【事務連絡者氏名】 東京支社長 島田 創一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
N D S 株式会社東京支社
（東京都港区芝一丁目10番11号）
N D S 株式会社静岡支店
（静岡市葵区川合三丁目25番25号）
N D S 株式会社岐阜支店
（岐阜市西改田字川向164番地）
N D S 株式会社三重支店
（津市住吉町14番28号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	18,722	19,166	84,223
経常利益 (百万円)	884	612	3,662
四半期(当期)純利益 (百万円)	399	249	1,533
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	264	554	2,097
純資産額 (百万円)	33,308	35,117	34,888
総資産額 (百万円)	58,275	62,759	66,359
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.79	4.22	26.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.64	4.12	25.38
自己資本比率 (%)	52.7	51.7	48.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた経済政策や日銀の金融緩和策等を受けて円安傾向となり、株価の上昇など、景気回復の兆しが見られるようになりました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、クラウドサービスの拡大、スマートフォンの普及等を背景に、高速・大容量通信サービスのエリア拡大が進展しました。

このような事業環境の中、当社グループは総合エンジニアリング事業を中心に受注・売上の拡大に注力し、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高199億3百万円（前年同期比80.7%）、売上高は191億66百万円（前年同期比102.4%）となりました。利益面については、売上原価が増加したことなどにより、営業利益は4億85百万円（前年同期比64.7%）、経常利益は6億12百万円（前年同期比69.2%）、四半期純利益は2億49百万円（前年同期比62.3%）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 総合エンジニアリング事業

受注高は、前年同期にモバイル設備工事の集中的な受注があったことから、前年同期に比べて減少しましたが、売上高は、モバイル設備工事の繰越工事が順調に進捗したことなどにより、前年同期に比べて増加しました。利益面は、売上原価の増加により、営業利益は前年同期に比べ減少しました。

② ICTソリューション事業

受注高は、前年同期に比べて減少しましたが、売上高は計画どおり推移しており、前年同期と比べて増加しました。利益面は、売上原価の増加により、営業利益は前年同期と比べて減少しました。

③ 住宅不動産事業

受注高は、新規物件の販売開始等により前年同期に比べて増加しましたが、売上高は引き渡しが第2四半期以降となることから、前年同期と比べ減少し、営業損失となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	128,300,000
計	128,300,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,962,988	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	65,962,988	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	65,962,988	—	5,676	—	4,425

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,852,000 (相互保有株式) 普通株式 201,000	—	単元株式数は 1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,169,000	58,169	同上
単元未満株式	普通株式 740,988	—	1単元(1,000株)未満 の株式であります。
発行済株式総数	65,962,988	—	—
総株主の議決権	—	58,169	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式318株及び証券保管振替機構名義の株式348株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) NDS株式会社	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	6,852,000	—	6,852,000	10.38
(相互保有株式) 株式会社東海通信資材 サービス	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	90,000	75,000	165,000	0.25
(相互保有株式) 日本協同建設株式会社	亀山市阿野田町1036 番地3	36,000	—	36,000	0.05
計	—	6,978,000	75,000	7,053,000	10.69

- (注) 株式会社東海通信資材サービスの「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(NDS取引先持株会 名古屋市中区千代田二丁目15番18号)によるものであります。

2 【役員】の状況

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,822	6,646
受取手形・完成工事未収入金等	※2 26,284	※2 22,034
リース債権及びリース投資資産	2,369	2,253
未成工事支出金	470	533
仕掛品	10	25
仕掛販売用不動産	871	935
販売用不動産	765	692
商品	262	205
材料貯蔵品	571	598
繰延税金資産	1,017	721
その他	523	768
貸倒引当金	△167	△168
流動資産合計	38,800	35,246
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,761	4,715
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,804	2,764
土地	8,422	8,445
貸与資産（純額）	233	251
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	16,223	16,178
無形固定資産	701	644
投資その他の資産		
投資有価証券	8,175	8,346
長期貸付金	117	135
繰延税金資産	848	693
その他	1,622	1,645
貸倒引当金	△129	△130
投資その他の資産合計	10,634	10,690
固定資産合計	27,558	27,513
資産合計	66,359	62,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,683	4,968
短期借入金	8,588	8,567
リース債務	232	243
未払法人税等	1,282	57
未成工事受入金	32	126
賞与引当金	1,869	791
役員賞与引当金	50	—
工事損失引当金	38	64
その他	2,285	2,439
流動負債合計	21,063	17,258
固定負債		
長期借入金	4,967	5,105
リース債務	381	350
退職給付引当金	4,225	4,121
役員退職慰労引当金	279	248
その他	553	557
固定負債合計	10,407	10,383
負債合計	31,471	27,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,425	4,425
利益剰余金	22,958	22,910
自己株式	△2,251	△2,247
株主資本合計	30,808	30,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408	1,703
その他の包括利益累計額合計	1,408	1,703
新株予約権	302	298
少数株主持分	2,368	2,352
純資産合計	34,888	35,117
負債純資産合計	66,359	62,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	15,205	15,582
兼業事業売上高	3,516	3,583
売上高合計	18,722	19,166
売上原価		
完成工事原価	13,453	14,150
兼業事業売上原価	2,925	2,965
売上原価合計	16,378	17,116
売上総利益		
完成工事総利益	1,751	1,432
兼業事業総利益	591	617
売上総利益合計	2,343	2,049
販売費及び一般管理費	1,592	1,563
営業利益	750	485
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	102	104
受取賃貸料	38	40
持分法による投資利益	31	8
その他	34	38
営業外収益合計	210	198
営業外費用		
支払利息	35	33
賃貸費用	31	32
その他	8	5
営業外費用合計	75	71
経常利益	884	612
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	4	0
投資有価証券売却損	—	17
投資有価証券評価損	22	0
その他	0	—
特別損失合計	26	18
税金等調整前四半期純利益	858	595
法人税、住民税及び事業税	118	44
法人税等調整額	332	292
法人税等合計	450	337
少数株主損益調整前四半期純利益	407	257
少数株主利益	7	8
四半期純利益	399	249

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	407	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	303
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△6
その他の包括利益合計	△142	297
四半期包括利益	264	554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261	543
少数株主に係る四半期包括利益	3	11

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

名和通信建設株式会社は、当第1四半期連結会計期間において清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 保証債務

従業員の住宅資金の借入に対し、債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	0百万円	0百万円

(2) 保証予約

連結子会社が取引先におけるリース債務に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	－百万円	237百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	18百万円	17百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	400百万円	399百万円
のれんの償却額	30	5
負ののれんの償却額	5	－

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	295	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	295	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジニアリング 事業	ICT ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	14,824	3,643	254	18,722	—	18,722
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	399	1	409	△409	—
計	14,833	4,043	255	19,132	△409	18,722
セグメント利益	674	57	4	736	13	750

(注) 1 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジニアリング 事業	ICT ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,146	3,844	175	19,166	—	19,166
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	427	1	446	△446	—
計	15,164	4,271	176	19,612	△446	19,166
セグメント利益又は損失(△)	444	33	△0	477	7	485

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、情報通信分野の中長期的な事業環境変化への対応として、ソリューション分野の強化・拡大を図り、「ソリューション&エンジニアリング企業グループ」として市場動向に的確に対処しながら企業価値の更なる向上に向けた事業運営を実現するため、報告セグメントの変更をしております。

これにより、従来の「総合エンジニアリング事業」、「情報サービス事業」、「住宅不動産事業」、「ビジネスサポート事業」の4区分から、「総合エンジニアリング事業」、「ICTソリューション事業」、「住宅不動産事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円79銭	4円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	399	249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	399	249
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,910	58,985
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円64銭	4円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,340	1,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

N D S 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀 幸 造 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN D S 株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N D S 株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。